

脱炭素通信

Vol.12

畜産も脱炭素の時代へ

※脱炭素とは、CO2(二酸化炭素)などの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることをいい、「カーボンゼロ」や「カーボンニュートラル」ということもあります。

温室効果ガス排出量比率が高い畜産業。脱炭素化に向けた技術開発が活発化しています

牛のげっぷやふん尿は地球温暖化の促進要因

- 酪農をはじめとした畜産業の環境負荷を軽減するために牛肉や乳製品を食べることを控えるという運動が世界的に広がりを見せています。
- 実際に日本政府は、食料に関して「生産から加工、廃棄に至るまでCO2の排出といった環境負荷が生じる可能性がある」との見解を示しており、特に肉類について「飼料の生産・輸送に伴うCO2排出に加え、家畜の消化器からのメタンの発生」により、温室効果ガス排出量が多いと指摘しました。
- 世界の農業から排出される温室効果ガスのうち、畜産関係の比率は2019年現在で全体の半数以上を占めており、なかでも牛肉は、畜産業全体の温室効果ガス排出量の約65%と食品から排出される温室効果ガスの中で突出して多い状況となっています。
- これは牛の消化活動において、牛の胃で発生してげっぷとして排出されるメタンには、CO2に比べて25倍以上の温室効果があるためです。また、排せつ物からは一酸化二窒素が発生し、これにはCO2の約298倍の温室効果があるといった要因があります。

世界的に脱炭素牛をめぐる技術開発が進む

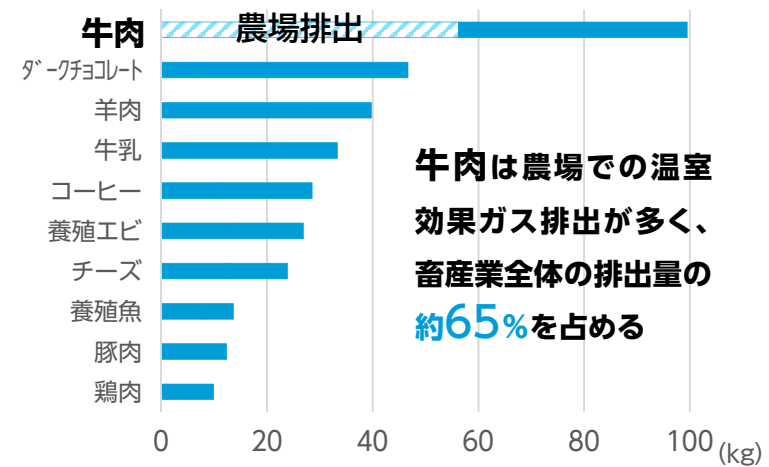
- 世界の畜産物を含む食料需要は人口増加とともに将来的に増加する見通しであり、脱炭素社会を目指す上で無視できない問題になっています。そこで、日本や欧米を中心に、牛のげっぷや排せつ物から出るメタンの排出を抑える餌や排せつ物処理技術の開発、メタン排出が少ない牛を増やすための研究などが進められています。また、私たちの食生活においては、牛肉の代わりに大豆など植物由来の「代替肉」を食べることなどが、温室効果ガス削減に繋がるということで注目されています。
- 2021年11月に開催されたCOP26(第26回国連気候変動枠組み条約締約国会議)において、世界のメタン排出量を2030年までに20年比で30%削減する国際的な枠組み「グローバル・メタン・プレッジ」が発足し、100を超える国・地域が参加を表明しており、畜産業における脱炭素への取り組みは、今後世界的にますます活発化していくと思われま

世界の農業からの温室効果ガス排出における畜産関係の比率



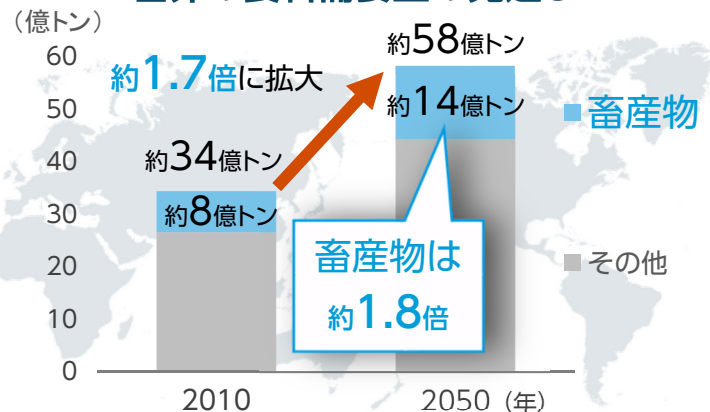
(出所) FAO(国際連合食糧農業機関)「World Food And Agriculture Statistical Yearbook 2021」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

排出される温室効果ガスの多い食品トップ10



※2018年現在。119カ国38,000以上の営利農場のデータを基に、サプライチェーンで排出される食品1kgあたりの温室効果ガスの合計量でランキング化 (出所) Our World in Dataを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

世界の食料需要量の見通し



(出所) 農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し(世界の超長期食料需給予測システムによる予測結果)」を基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。